

「21世紀COEプログラム」(平成15年度採択)中間評価結果

機関名	早稲田大学	拠点番号	I 2 2
申請分野	社会科学		
拠点プログラム名称 (英訳名)	開かれた政治経済制度の構築—早稲田大学国際政治経済研究センター構想— (Constructing Open Political-Economic Systems: The WASEDA GLOPE Project)		
研究分野及びキーワード	〈研究分野: 経済学〉(比較政治経済制度分析) (公共経済学) (国際経済学) (実験政治経済学) (政治理論)		
専攻等名	経済学研究科応用経済学専攻、理論経済学・経済史専攻、政治学研究科政治学専攻、社会科学研究科地球社会論専攻、政策科学論専攻、現代政治経済研究所、商学研究科商学専攻		
事業推進担当者	(拠点リーダー名)	藪下 史郎 教授	他 23名

◇拠点形成の目的、必要性・重要性等：大学からの報告書(平成17年4月現在)を抜粋

<p><本拠点がカバーする学問分野について></p> <p>(i) 国際化社会における内外政治経済社会制度の設計・評価: 国際社会における各国間協調と紛争処理制度の設計、労働・資本・知識の国際的流動化を踏まえた国内政治経済社会制度・政策の刷新と評価。(ii) 民意反応型合意形成制度に関する分析: 集合的意思決定過程への政治経済的影響力行使に関する理論分析と実証・実験分析。(iii) 脱国境化時代における社会形成理念: 自由民主社会の価値規範と制度の再検討。</p>
<p><本拠点の目的></p> <p>本拠点の目的は、早稲田大学国際政治経済研究センター(Waseda Center for Global Political Economy, GLOPE)を設立し、比較政治経済制度分析と公共政治経済哲学の展開、海外主要大学院/研究所や本学海外協定校との共同プロジェクト・共同講義を通じて、脱国境化時代における新たな危機と可能性をふまえた開かれた政治経済制度構築のための研究・教育を推進し、学術分野における国際競争力ある人材を育成することにある。具体的には上記の新しい研究分野および研究手法(Waseda Model & GLOPE-Method)を習得した若手研究者を養成する。</p>
<p><計画：当初目的に対する進捗状況等></p> <p>当初の年次計画をほぼ100%達成し、「政治経済制度分析」研究・教育を担う国際的拠点形成の条件整備を完了した。具体的には下記があげられる。(1)「実験政治経済学」の理論的基礎構築と研究手法(GLOPE-Method)についての教授方法をMethodセミナー(前期6回、夏期休暇中2日、後期5回開催)を通じて整備し、その成果を正規授業に取り込んだ。(2)政治学者と経済学者の共同研究・教育体制を敷き、既存の研究領域にとらわれない学際的融合を図る人的・制度的基盤を構築した。(3)ワークショップ103回に加えて、学際的テーマでの海外著名学者による国際コンファレンス・ワークショップを開催した。(4)政治経済学研究にかかわる海外主要大学・研究機関と、研究・教育面での協力関係を築くための基盤を構築した。(5)院生の副研究指導教員制度や合同研究支援制度等を整備した。(6)院生の海外での研究報告・調査の支援を行った(15年度4名、16年度18名)。</p>
<p><本拠点の特色></p> <p>本構想のユニークな点は、アカデミズムの立場から政策提言を行ない、世界水準の学術交流と大学院教育を行う研究・教育の拠点を、GLOPEとして設立する点にある。GLOPEにおける研究・教育活動は、(i)危機に直面する日本や他の国々に対して、制度刷新のための理念と理論を提供し、その実現のため政治経済学実験を中心とする実証的研究を推進する、(ii)世界的学者を招聘し、世界最高水準の大学院教育を提供する、(iii)国内外から積極的に研究者を受け入れ、脱国境化時代に対応した国際的政策構想力をもつ人材を育成することである。</p>
<p><本拠点のCOEとしての重要性・発展性></p> <p>(i) 本拠点は、政治経済制度の設計と評価を、新しい学問的領域として開拓・展開することにより制度刷新のための総合的戦略を、学術的見地から提示できる。(ii) 本拠点は、新しい公共性の理念に裏づけられた国際協力戦略を海外研究者との共同研究を通じて提示することにより、脱国境化時代における新たな社会創造という世界的課題に対する応答を日本から発信できる。(iii) 本拠点を、アジアやEUと密接な協力関係を築いてきた早稲田大学に設置することで、政治経済制度の構築と政策刷新のための新しい研究・教育拠点が誕生する。</p>
<p><本プログラム終了後に期待される研究・教育の成果></p> <p>(i) 国際展開する政治経済研究センター: 海外大学院との提携強化の下に、各国の政治経済制度について研究・教育を行う国際規模の総合研究センターが確立される。(ii) 新しい学問領域の開拓: (a) 脱国境化時代における国内・国際政治経済制度の設計・評価という新政治経済学についての理論枠組が構築され(b) 政治経済実験という実証分析手法が開拓される。(iii) 博士号取得者の大幅な増加: 競争的支援制度の導入や国際的学術網の構築により大学院教育を活性化し、政治学と経済学の両研究科より5年間で50~60名の博士号取得者の輩出を目指す。</p>
<p><本拠点における学術的・社会的意義等></p> <p>(i) 経済学・政治学の融合: 経済学には、社会的選択理論・公共選択論・法経済学などの政治・法分野への応用を意識した分野があり、他方、政治学では、経済学のモデルを用いた数理政治学・計量政治学が急速に発展しつつある。しかし、本構想のように政治経済実験を用い、社会形成理念の生成にまで遡り、経済的・政治的競争のあり方までを考慮した制度評価と分析はこれまで行われていない。(ii) 脱国境化社会における制度設計: 従来の経済学・政治学の分野では、政策の立案・設計に際して、国境に囲まれた社会が基本単位とされ、ヒトの自発的な移動は十分に考慮されてこなかった。移民や企業の多国籍化など、政治経済主体の自発的な選択行動を踏まえ、活力ある社会を創るためには、多数に支持される公共性概念を提示し、それを実現する政治経済制度の設計が不可欠である。(iii) 国際社会への寄与: 以上の研究の意義は、先進国と同様にグローバル下にある発展途上国を対象とする開発経済学の分野にも、新しい政治経済発展モデルを提供することである。また、停滞する日本社会の再生だけでなく、日本が発展途上国に対し今後どのように協力すべきかについて新たな示唆を与える。</p>

◇21世紀COEプログラム委員会における評価

<p>(総括評価)</p> <p>当初目的を達成するには、助言等を考慮し、一層の努力が必要と判断される。</p>
<p>(コメント)</p> <p>本プログラムは、従来の経済学や政治学では通常所与と考えられてきた「制度」というものが、社会の構成員の価値観を始めとする様々な要因を反映しつつ、社会によって選び取られていく過程を研究する、新しい政治経済学的世界的拠点形成を試みるものである。野心的な試みであり、実験施設やアンケート調査など多額の出費を必要とされるプログラムであるから、COEとして支援するのにふさわしいプログラムである。早稲田大学の政治経済学部の政治学者と経済学者が連携しながら、政治経済実験などの新しい手法を用いて、いくつかの新しい学問的発見がなされており、研究活動はほぼ順調に進んでいると言ってよいであろう。大学当局にも、このプログラムを財政的援助も含め支援していこうという決意が明らかに見られる。</p> <p>しかし、政治経済実験やアンケート調査で得られた発見をもとに、体系化された新しい政治経済学が構築できるかどうかについてはいまだ明らかではない。また、それをもとに政策を提言したり、またこの試みが世界的に注目されるものになるところまで行き着くかどうかについても、まだ判断を許さない。大学当局の継続的な支援の下に、より一層の努力を期待したい。</p> <p>主要目的の一つである大学院教育の活性化については、まだ著しい成果は上がっていない。大学院生への支援を増やしたり、本拠点ならではの授業を取り入れたり、努力は見られるが、博士号取得者の数は増えたものの大学院全体の人数を考えるとまだ少なく、COE研究助手の就職状況もあまり芳しくない。大学院生の指導教官や若手研究者への支援を努力や成果に応じて増やすなどの工夫が必要かもしれない。</p>